

2021年2月5日

## 2020年度3Q決算カンファレンスコール記録

日時：2021年1月28日（木）17:00～18:00

当社出席者：代表取締役社長 野村 博

取締役 常務執行役員/チーフサイエンティフィックオフィサー 木村 徹

経理部長 加島 久宜

### 冒頭挨拶

（野村）COVID-19の影響により遅れていたナパブカシンの結腸直腸がんを対象としたフェーズ3試験結果を2021年2月に公表できる見通しが立ち、2020年度の業績予想を作成するうえでの不確定要素となるため、本日の2020年度3Q決算発表では業績予想の修正を見合わせている。2020年度3Q決算の開示時期とナパブカシンのフェーズ3試験の結果判明時期が近いことを踏まえ、当社として自信のある業績予想を公表させて頂きたくこのような対応を取っており、ご理解いただきたい。

金額単位：億円

	2019年度 3Q累計	2020年度 3Q累計	前年同期比			2020年度	
			増減額	うち 為替影響	%	10/28予想	%
売上収益	3,570	<b>3,948</b>	377	△54	10.6	5,060	78.0
売上原価	931	<b>1,048</b>	117	△6	12.6	1,410	74.3
売上総利益	2,640	<b>2,900</b>	260	△48	9.9	3,650	79.4
販売費及び一般管理費	1,386	<b>1,457</b>	71	△23	5.1	2,150	67.8
研究開発費	612	<b>717</b>	105	△12	17.1	1,030	69.6
コア営業利益	643	<b>726</b>	83	△12	12.9	470	154.4
条件付対価公正価値の変動額（△：損）	① 408	△4	△412			△40	
その他の非経常項目（△：損）	② △236	② 154	390			150	
営業利益	815	<b>875</b>	61		7.5	580	150.9
税引前四半期（当期）利益	844	<b>797</b>	△47		△5.6	570	139.9
法人所得税	404	<b>218</b>	△186			360	
四半期（当期）利益	440	<b>579</b>	139		31.7	210	275.8
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益	440	<b>703</b>	263		59.8	420	167.3

スミトバント社業績	
2020年度3Q累計	億円
売上収益	38
販売費及び一般管理費 ※	266
研究開発費	188
コア営業利益	△416
営業利益	△417
四半期利益	△412
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△289

※買収で取得した特許権の償却費を含む

① 条件付対価公正価値の変動の主な要因  
 (前期) ナパブカシンがん開発中止  
 alvocidib事業計画見直し  
 amcasertib開発中止

② その他の非経常項目の主な発生要因  
 (前期) 減損損失・・・alvocidib事業計画見直し、  
 amcasertib開発中止、SB623共同開発中止  
 (当期) 固定資産売却益・・・当社旧茨木工場売却 +167

【為替レート】  
 2019年度3Q累計：1\$ =108.7円 1元=15.6円  
 2020年度3Q累計：1\$ =106.1円 1元=15.5円  
 2020年度予想：1\$ =108.0円 1元=15.5円

(加島) 3ページをご覧ください。第3四半期累計の経営成績についてご報告いたします。当第3四半期累計の売上収益は、前年同期比**377億円、10.6%増の3,948億円**となりました。日本、北米セグメントを中心に増収となりました。販売費及び一般管理費は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う活動の制限による減少要因がありましたが、スミトバント社関連のコストが加わり、前年同期を上回りました。同様の理由で研究開発費も増加しました。

この結果、コア営業利益は、**83億円増益の726億円**となりました。

条件付対価公正価値の変動額は、前年同期はナパブカシンなど、がん領域の品目の計画見直しにより多額の費用の戻入となったため、減益要因となりました。

その他の非経常項目は、当第3四半期で旧茨木工場の譲渡が完了し売却益を計上しました。一方、前年同期は複数の開発品目に関して減損損失を計上していたため、前年同期比で**390億円**の増益要因となりました。

条件付対価公正価値変動額、およびその他の非経常項目の増減が相殺された結果、営業利益は、前年同期比**61億円増益の875億円**となりました。

前年同期は、米国の繰延税金資産の取崩しを行ったことから、本年度は法人所得税が大きく減少し、また、本年度はスミトバント社の損失のうち非支配持分損失を控除するため、親会社の所有者に帰属する四半期利益は大幅な増益になりました。

通期予想に対しては、売上収益が進捗率**78%**と順調に進捗している一方で、販売費及び一般管理費、研究開発費とも、新型コロナウイルス感染症の影響などにより低進捗であることから、コア営業利益ほかすべての利益において、通期予想を超過しております。

金額単位：億円

	2019年度 3Q累計	2020年度 3Q累計	前年同期比		2020年度	
			増減額	%	10/28予想	%
エクア・エクメット	78	313	235	301.2	405	77.3
トルリシティ *	229	259	30	13.2	366	70.7
トレリーフ	126	127	1	0.5	170	74.5
リブレガル	103	106	2	2.4	137	77.0
メトグルコ	74	72	△2	△3.1	88	81.8
アムビゾーム	33	28	△5	△14.8	40	70.1
ラツータ	—	16	16	—	22	73.0
ロナセンテープ	3	9	6	211.3	25	37.5
プロモーション品 計	646	929	283	43.9	1,253	74.2
アムロジン	60	51	△9	△14.8	61	83.9
シュアポスト	52	35	△18	△33.9	35	99.1
AG品	58	59	1	1.7	72	81.3
その他品目等	227	112	△115	△50.7	112	99.7
合計	1,043	1,185	143	13.7	1,533	77.3

2019年11月から売上計上しているエクア・エクメットが増収に大きく寄与

ラツータは2020年6月発売。活動に制約がある中、計画通りに推移

ロナセンテープは2020年10月の処方日数制限解除後も低調に推移

(注) 上記の各品目別の売上収益は、仕切価ベースで記載（\*トルリシティのみ薬価ベース）

4

4ページをご覧ください。

日本セグメントの売上収益は、前年同期比143億円増収の、1,185億円となり予想に対して77.3%の進捗となりました。薬価改定による減収影響があるなか、2019年11月から売上計上しているエクア・エクメットが増収に寄与しました。

トルリシティは引き続き伸びていますが、対面による情報提供活動の制限の影響もあり、想定を下回っています。新製品のラツータは同様の状況の中、計画通り進捗し健闘しています。

一方、ロナセンテープは、同じく対面による情報提供活動の制限の影響もあり、処方日数制限の解除後も想定を下回る厳しい状況となっています。

	2019年度	2020年度	前年 同期比	2019年度	2020年度	前年同期比			2020年度		
	3Q累計	3Q累計		3Q累計	3Q累計	増減額	うち為 替影響	%	10/28予想	円↕ %	円↕ %
<b>北米セグメント</b>	百万ドル			億円					百万 ドル	億円	
ラツーダ	1,308	1,513	205	1,421	1,605	184	△39	12.9	1,843	1,990	80.7
プロバナ	239	212	△27	260	225	△35	△5	△13.4	275	297	75.7
アプティオム	156	187	31	170	198	28	△5	16.7	228	246	80.6
ロンハラ マグネア	21	16	△5	23	17	△6	△0	△26.0	28	30	55.5
ソペネックス	25	34	8	28	36	8	△1	30.2	43	46	78.2
キンモビ	—	1	1	—	2	2	△0	—	10	11	14.4
サノピオン品目その他	51	56	5	56	59	4	△1	6.8	55	61	97.3
スミトバント	—	36	36	—	38	38	△1	—	37	40	95.6
合計	1,801	2,055	254	1,957	2,180	224	△52	11.4	2,519	2,721	80.1
<b>中国セグメント</b>	百万元			億円					百万元	億円	
メロペン	1,083	992	△91	169	153	△16	△1	△9.3	1,452	225	68.1
その他	209	242	33	33	37	5	△0	14.6	335	52	71.9
合計	1,292	1,234	△58	202	191	△11	△2	△5.4	1,787	277	68.8

北米は、COVID-19による影響は想定より小さく、ラツーダ、アプティオムが前年同期を上回る

キンモビは2020年9月末に発売

中国は、COVID-19の影響から回復途上であり、進捗は低め

【為替レート】

2019年度3Q累計： 1\$=108.7円 1元=15.6円  
2020年度3Q累計： 1\$=106.1円 1元=15.5円  
2020年度予想： 1\$=108.0円 1元=15.5円

5

5ページは北米および中国セグメントの売上収益です。

北米セグメントの売上収益は、円ベースで2,180億円と、前年同期に比べ224億円の増収となりました。ラツーダの売上は1,605億円で、前年同期比184億円増加しました。現地通貨ベースでは、約16%の増収となりました。出荷が引き続き好調で、新型コロナウイルス感染症拡大による価格への影響も想定を下回っております。年末で卸在庫が積み増された影響もありますが、通期予想に対してもやや上回る進捗となっております。

アプティオムも前年同期比で大きく伸ばしています。

中国セグメントは、新型コロナウイルス感染症の影響による年度前半の落ち込みを取り戻すには至らず、前年同期比5.4%減収の191億円となりました。

なお、輸出などを含めた海外売上比率は、63.1%となりました。

金額単位：億円

		医薬品事業					その他	連結
		日本	北米	中国	海外その他	合計		
2020 3Q 累計 年度	売上収益 (外部顧客向け)	1,185	2,180	191	115	3,671	277	3,948
	売上原価	595	163	39	42	838	210	1,048
	売上総利益	591	2,017	152	73	2,833	66	2,900
	販売費及び一般管理費	361	972	67	20	1,420	38	1,457
	コアセグメント利益	230	1,045	85	53	1,414	29	1,442
	研究開発費					711	6	717
	コア営業利益				703	22	726	
2019 3Q 累計 年度	売上収益 (外部顧客向け)	1,043	1,957	202	87	3,288	282	3,570
	売上原価	465	178	38	31	712	219	931
	売上総利益	578	1,778	164	56	2,576	63	2,640
	販売費及び一般管理費	377	876	70	24	1,347	39	1,386
	コアセグメント利益	201	902	94	32	1,229	25	1,253
	研究開発費					606	6	612
	コア営業利益				624	18	643	
増 減 額	売上収益 (外部顧客向け)	143	224	△11	28	383	△6	377
	販売費及び一般管理費	△16	96	△3	△4	72	△1	71
	コアセグメント利益	29	143	△9	21	185	4	189
	研究開発費					105	△0	105
	コア営業利益				79	4	83	

日本：  
売上総利益の増加と費用の減少によりコアセグメント利益は増益

北米：  
増収とサノピオン社の費用減の影響が、スミトバント社の費用増を上回った

中国：  
減収の影響が大きく、減益

6ページをご覧ください。セグメント別の業績についてご説明いたします。

日本セグメントは、増収により、小幅ながら売上総利益も増益となりました。また、販管費も減少し、コアセグメント利益は前年同期比29億円の増益となりました

北米セグメントは、スミトバント社関連の費用はセグメントの利益を圧迫しますが、ラツータを中心とした増収とサノピオンとの費用の減少によりコアセグメント利益は143億円増益の1,045億円となりました。

中国セグメントは、減収の影響が大きく、前年同期比9億円の減益となりました。

## レルゴリクスに関する開発・販売提携について

### 2020年12月マイオバント社とファイザー社はレルゴリクスに関する共同開発・共同販売契約締結

概要	マイオバント社がファイザー社に対し、レルゴリクスの共同開発・共同販売の権利を許諾。2021年初めから両社が前立腺がん治療剤「オルゴビクス」の共同プロモーション実施 販売に伴う売上収益はマイオバント社で計上、利益および開発・販売に要する特定の費用を両社で折半
領域	がん領域、婦人科領域
テリトリー	北米（米国、カナダ）
対価	契約一時金 6億5千万ドル、 婦人科領域米国承認時マイルストーン 2億ドル 販売マイルストーンを加えた総額で最大42億ドル を受領
オプション権	マイオバント社はファイザー社に対し、がん領域における北米と一部のアジアを除く地域でのレルゴリクスの販売に関するオプション権を許諾 オプション権行使時対価 5千万ドル、売上収益の2桁台率のロイヤリティ を受領

#### ■ 会計処理

契約一時金、承認時マイルストーンについては、一定期間にわたり定額で繰り延べ、収益計上することを想定

8ページをご覧ください。昨年末に発表いたしました、ファイザー社との提携についてご説明いたします。

マイオバント社はファイザー社に対し、北米地域におけるレルゴリクスの共同開発・共同販売の権利を許諾しました。

前立腺がんの適応で1月に発売したオルゴビクスから共同プロモーションをスタートし、婦人科領域の配合剤についても承認を取得次第、共同で販売活動を行います。

販売による売上収益はマイオバント社で計上しますが、利益を両社で折半します。

マイオバント社が受け取る契約の対価は、契約一時金6億5千万ドルをはじめ、承認マイルストーン、販売マイルストーンを加えた総額は、最大で42億ドルとなります。

契約一時金や承認マイルストーン達成に伴う一時金は一定の期間で繰り延べ、収益に計上することを想定しています。

また、本契約と同時に、マイオバント社はファイザー社に対し、がん領域において北米と一部のアジアを除く地域でのレルゴリクスの販売に関するオプションを付与しています。

金額単位：億円

	2020年度 10/28予想
売上収益	5,060
売上原価	1,410
売上総利益	3,650
販売費及び一般管理費	2,150
研究開発費	1,030
コア営業利益	470
条件付対価公正価値の変動額 (△:損)	△40
その他の非経常項目 (△:損)	150
営業利益	580
法人所得税	360
当期利益	210
親会社の所有者に帰属する当期利益	420
ROE (%)	7.7
ROIC (%)	1.2

【為替レート】

2020年度予想：1\$=108.0円 1元=15.5円

## 現時点で業績予想は据え置く

## 増益要因：

- ・業績は、ラツォダを中心に、3Qまで好調に推移
- ・ファイザー社とのレルゴリクス提携契約一時金の一部を売上に計上予定
- ・円高は、減収要因であるが、コア営業利益は増益



ナパブカシンの結腸直腸がんのフェーズ3試験の結果が2021年2月に判明予定



その結果を踏まえ、業績予想の修正が必要な場合は、速やかに公表

9ページをご覧ください。

第3四半期まで、ラツォダの売上を中心に好調に推移しています。

さらに、ファイザー社との提携契約一時金の一部を2020年度の売上に追加計上する予定です。

なお、為替の円高は、減収要因となりますが、コア営業利益には増益要因となります。

このように2020年度の業績については、いくつかの増益要因もありますが、ナパブカシンのフェーズ3試験のデータクリーニングが1月に完了し、現在解析中であり、2月中に解析結果が判明する予定です。その結果を踏まえ、業績予想の修正が必要な場合は、速やかに公表することにしたいと考えています。

: 精神神経領域
   : がん領域
   : 再生・細胞医薬分野
   : その他の領域
   : フロンティア事業
 \*2020年10月以降の変更部分は赤字で示しています

地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請
日本	SEP-363856 (統合失調症)	dubermatinib (TP-0903) (固形がん)	SEP-4199 (双極Ⅰ型障害うつ)	EPI-743 (リー脳症)
	EPI-589 (筋萎縮性側索硬化症)		DSP-7888 (固形がん)	ナバフカシン (結腸直腸がん)
	DSP-1181 (強迫性障害)		他家iPS細胞由来細胞医薬 (パーキンソン病) 医師主導治験	SMC-01 (2型糖尿病管理指導アプリ)
米国	DSP-6745 (パーキンソン病に伴う精神病症状)	alvocidib (MDS)	EPI-589 (パーキンソン病/ALS)	SEP-363856 (統合失調症)
	SEP-378608 (双極性障害)	dubermatinib (TP-0903) (固形がん)	SEP-363856 (パーキンソン病に伴う精神病症状)	ナバフカシン (結腸直腸がん)
	DSP-3905 (神経障害性疼痛)	DSP-0509 (固形がん)	SEP-4199 (双極Ⅰ型障害うつ)	レルゴリクス (子宮内膜症)
	SEP-378614 (治療抵抗性うつ)	TP-0184 (固形がん/血液がん)	alvocidib (AML)	ジェムテサ (ピベグロン) (新効能: 前立腺肥大症を伴う過活動膀胱)
	SEP-380135 (アルツハイマー病に伴うアシテーション)	DSP-0337 (固形がん)	DSP-7888 (固形がん)	
		TP-1287 (固形がん)	rodatristat ethyl (肺動脈性肺高血圧症)	
		TP-3654 (固形がん/血液がん)	URO-902 (過活動膀胱)	
	TP-1454 (固形がん)		ラツータ (新効能: 双極Ⅰ型障害うつ)	
中国				
欧州				レルゴリクス (子宮筋腫)

11ページをご覧ください。

ここから開発状況に関してご説明いたします。

この表は、当社の開発品目の開発段階一覧表です。

昨年10月からの変更点につきましては、次のページでご説明いたします。

## ■ ラツータ（ルラシドン）

中国：双極 I 型障害うつ病のフェーズ3試験を開始

## ■ オルゴビクス（レルゴリクス）

米国：前立腺がんの承認取得（2020年12月）、2021年1月発売

## ■ ジェムテサ（ビベグロン）

米国：過活動膀胱の承認取得（2020年12月）、2021年4月発売予定

米国：過敏性腸症候群関連疼痛のフェーズ2試験の結果を入手（2020年11月）

➢ 主要評価項目を達成せず、過敏性腸症候群関連疼痛の開発中止を決定

主要評価項目：投与12週時の下痢型過敏性腸症候群に関連する腹痛が少なくとも30%改善したレスポンドの割合

## ■ レルゴリクス

米国等：子宮内膜症のフェーズ3試験（SPIRIT試験）の継続投与試験の1年データの結果を入手

➢ 1年間にわたり骨密度の低下を最小限に抑えながら、月経困難症および月経に起因しない下腹部痛の臨床的に意義のある改善を示し、忍容性の高い安全性プロファイルを認めた

➢ 良好なSPIRIT1/2試験と継続投与試験の1年データに基づき、米国で申請準備中

12ページをご覧ください。昨年10月からの変更点をまとめています。

精神神経領域では、中国でラツータの双極 I 型障害うつ病のフェーズ3試験を開始しました。

がん領域では、レルゴリクスについて、米国で昨年12月に前立腺がんの承認を取得し、「オルゴビクス」として本年1月に発売しました。

その他の領域では、ビベグロンが米国で昨年12月に過活動膀胱で承認され、「ジェムテサ」として本年4月に発売予定です。一方、米国で実施していた過敏性腸症候群関連疼痛のフェーズ2試験の結果を入手しましたが、主要評価項目においてプラセボに対して有意な改善を示さず、開発中止を決定しました。

また、レルゴリクスの子宮内膜症を対象としたフェーズ3試験である継続投与試験の1年データの結果を入手しました。1年間にわたり骨密度の低下を最小限に抑えながら、月経困難症および月経に起因しない下腹部痛の臨床的に意義のある改善を示し、忍容性の高い安全性プロファイルを認めました。良好なフェーズ3試験と継続投与試験の1年データに基づき、米国で申請準備中です。

なお、レルゴリクスとビベグロンの開発状況については、参考資料の18ページにまとめています。

## 質疑応答

### 質問者 1

Q: 現在の業績予想にはナパブカシンのフェーズ3試験の結果をどのような前提で織り込んでいるか。フェーズ3試験結果により損益にどのような影響が出るのか。

A: (野村) 試験は成功すると考えているが、もし失敗した場合は、減損損失や条件付対価の公正価値の見直しを行い、コア営業利益より下に損益的な影響が出てくる。

Q: ナパブカシンのフェーズ3試験が成功した場合でも、結果によっては売上見通しを改めて精査し業績予想を見直すことはあるか。

A: (野村) 試験デザインは、主要評価項目を達成できれば、当社が想定する一定の売上が見込めるが、達成状況によっては、売上見通しを改めて精査し、当初の売上想定との乖離が生じる可能性もある。

Q: ユーロバント株式の追加取得によって、段階取得差損益が発生する可能性はあるか。

A: (野村) ユーロバント社の100%子会社化は実現できると考えており、不確定要因になっていない。

Q: キンモビの立ち上がりが悪いように見えるが、今後の売上見通しは。

A: (加島) COVID-19の影響による受診抑制や医師との面談の減少で、浸透に時間を要している。徐々に製品に対する医師の認識が向上してきており、今後の拡大を期待している状況である。

### 質問者 2

Q: 今期業績予想について、ラツェダの好調等により3Q終了時点で通期予想に対して上振れで推移しているが、ナパブカシンの結果が不透明なため業績を見直していないという理解でよいか。

A: (野村) 3Q決算はラツェダが好調で、経費があまり出てない状況であり、4Qでの経費を精査する必要があると考えているが、当社としては、現在の予想より上振れすることを期待している。

Q: ラツェダの今期予想でPayer Mixによる単価下落を盛り込んでいたと思うが、足元の単価の状況は。

A: (野村) 失業率の増加に伴うペイヤーミックスの変化による単価の下落を当初想定していたが、現時点では、失業率も6~7%と安定しており、単価への影響はない。

Q: マイオバント社とファイザー社の提携により費用減になることで利益増になるか。

A: (野村) マイオバント社が単独で販売した場合と、ファイザー社と共同販売した場合を比較してシミュレーションしており、ファイザー社と共同販売した方が売り上げの立ち上がりも良く、損益的にも非常にポジティブである。

#### 質問者 3

Q: ナパブカシンの結果（成功/不成功）による損益影響について。

A: (加島) 不成功の場合は減損損失が発生し、無形資産（仕掛研究開発費）と負債（条件付対価公正価値残高）の差し引きが損失となる。成功の場合は、資産に変更なく、負債（条件付対価公正価値残高）が増加する。増加分は費用として損益計算書に計上される。

Q: マイオバント社には少数株主がいるが、同社の利益が大日本住友製薬の利益にどの程度貢献するか。

A: (野村) 売上収益、コア営業利益、営業利益には 100%反映され、親会社の所有者に帰属する損益で当社の非支配分が控除される。

#### 質問者 4

Q: ファイザー社との提携で得た契約一時金の会計処理方法は。

A: (野村) 一定期間で繰り延べ、収益計上していくという会計処理を考えている。今期には契約一時金を期間で按分した3ヵ月分が計上される。詳細はマイオバント社からリリースされる FORM 10-Q で明確になると思う。

Q: ナパブカシンのフェーズ 3 試験結果判明後の今期の業績予想修正と中計見直しの発表スケジュールは。

A: (野村) 試験結果判明後に、今期の業績予想修正が必要と判断した場合は公表し、5月の決算発表を目途に中計の見直しを発表したいと考えている。

Q: マイオバント社の完全子会社化は検討しないのか。

A: (野村) 現時点では何とも申し上げられない。

#### 質問者 5

Q: 中国のメロペンの進捗が低い要因は。

A: (加島) 中国のメロペンは前期に比べ 16 億円の減収である。この理由は、中国の COVID-19 のピークが昨年 1-3 月であり、その時期の出荷分が在庫となり、その反動で昨年 4-6 月の出荷が低調であったためである。3Q 時点では、メロペンの使用量は前年並みまで戻ってきている。

Q: 販管費の進捗が低い理由およびその内訳は。COVID-19 の影響で外部の医療ネットを活用する割合が増えていることで、販管費の内訳も従来と比べ変わってきているか。

A: (加島) スミトバント社の営業体制構築が、年度の後半に本格化するため3Q時点では進捗が低く出ている。また、COVID-19 の影響で出張旅費などのその他の費用の発生が若干低調である。医療ネットの利用は若干増えているが、内訳に大きく影響するほどではない。

#### 質問者 6

Q: ファイザー社との提携による契約一時金を収益計上する期間は。

A: (野村) 上場会社であるマイオバント社の会計処理について、当社が先に開示することは避けたいため、現時点では「一定の期間で繰り延べて収益に計上する」という表現に留めている。2月上旬にはマイオバント社がFORM 10-Qを開示し、その中でファイザー社との契約とその会計処理を具体的に記述すると思うので、そちらを参照してほしい。

Q: ファイザー社との提携による契約一時金はバランスシートに反映済みか。

A: (加島) バランスシートに反映している。資産は、現金及び現金同等物が前期末と比較し1,100億円強増加して2,198億円となっており、そのうち6億5千万ドル相当分が、ファイザー社からマイオバント社への入金分である。負債も、6億5千万ドル相当分の収益を今後繰り延べて認識していくため、流動と非流動に分かれているが、前受収益として計上している。

#### 質問者 7

Q: スミトバント社の販管費の内訳および今後の進捗の見込みは。

A: (加島) レルゴリクスとビベグロンが12月に承認されたため、無形資産の仕掛研究開発の特許権に振り替えて償却を開始した。スミトバント社の販管費の年間予想は、期初の公表値から変更はなく、現時点で460億円程度になると考えている。来年度は、販売体制が整った今年度4Q分がベースになる。

Q: スミトバント社以外で北米の販管費が減っている要因は。

A: (加島) COVID-19の影響もあるが、今年度はロイバント社との提携に関連する費用がないこと、サノビオン社における経費削減が主な要因である。

Q: 北米ラツェダのメディケアおよびメディケイドの割合に変化はあるか。来年度、価格下落の可能性は。

A: (加島) Payer Mix は、メディケアが約 30%、メディケイドが約 36%でほぼ変わっていない。来年度について確定的な回答はできない。

#### 質問者 8

Q: ファイザー社との提携による販売マイルストンのトリガーが高く設定された背景は。

A: (野村) ファイザー社との交渉はマイオバント社が進めたため、詳細は把握していないが、一時金も含めてバランスをとったのではないかと考えている。

Q: ロイバント社の CEO ヴィヴェック氏が退任し chairman になることを、同社の 10%株主としてどのように捉えているか。

A: (野村) ヴィヴェック氏は役割変更後もロイバント社の経営に関与すると聞いており、ロイバント社の運営が大きく変わるとは考えていない。

Q: 中計見直しに関して何を追加検討すべきと考えているか。

A: (野村) 経費も重要な項目の一つではあるが、中長期的なポートフォリオを熟考した上で提示すべきと考えている。

#### 質問者 9

Q: スミトバント社の取得原価配分について、レルゴリクスおよびビベグロンの配分を見直した背景は。

A: (加島) レルゴリクスのがん領域は、昨年 of 暫定評価時から、前立腺がんのフェーズ 3 試験 (HERO 試験) 結果を織り込んだ 573 百万ドルに上方修正した。一方で、レルゴリクスの婦人科とビベグロンは、若干挑戦的な数字になっていたため今回修正した結果、合計はほぼ変わらなかった。

以上